

日本の看護職における看護の知と実践力の探究

— 2025 年を見据えた医療提供体制と看護職への期待にどのように応えるか —

福井 トシ子（日本看護協会 常任理事）

2025 年に高齢者がピークとなる、いわゆる 2025 年問題への対応として、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携強化を通じより効果的・効率的な医療・介護サービス提供体制を構築するために、さまざまな施策がすすめられている。特に、医療の機能分化と、入院期間の短縮により、患者の医療依存度が高くても在宅で療養が継続できる体制の構築が急務となっている。

一施設を超え、地域全体で患者の動きや医療機関の機能にあわせた、チームによる看護の提供方法や人的資源の活用が期待される。地域全体で人的資源を活用し連携と協働という実践から、療養者への支援を点から線に、そして面へと推進していくのである。

その体制構築のためには地域の医療機関はもとより、訪問看護ステーションや福祉施設、居住系施設などに紙での連携ではなく、顔の見える関係づくりを基盤とした地域完結型の療養支援が求められている。

これらを具体的に推進していくためには、関係者間による医療機関と生活の場（暮らしの場）をつなぐという理念を一致させることが必要である。看護職と介護職の協働は取りも直さず、医療依存度の高い状態で、在宅で療養する患者に対しては、医療機関に勤務する看護職にも在宅でケアを継続することが期待されている。

そこで、医療機関は、在宅ケアを志向できる看護職集団を育成する必要がある。これらの状況に応えるためには、看護職のさらなる実践能力を強化しなければならない。その実践能力は、フィジカルアセスメントの強化、在宅における生活援助の基礎知識の強化、看取り期のケア等が考えられる。急性期の医療機関に就業している看護職にあっても、在宅療養支援を見据えた現任教育プログラムの整備による実践教育や、暮らしの場で支えることができる看護実践能力強化へのシフトが欠かせない。

2025 年の医療提供体制を踏まえ、看護職に期待される役割と、この役割に応えるために、看護職が強化しなければならない実践領域について、組織も個人も熟考し行動する時がきている。